

日本弁護士連合会 配布資料

2. 国・自治体・福祉等

2－1	地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員 (2018年12月1日現在・日弁連調べ)	P. 1
2－2	法律サービス展開本部自治体等連携センター関連のイベント等の開催状況について(2018年2月27日以降)	P. 5
2－3	行政連携のお品書きマップ (2018年12月1日現在・日弁連調べ)	P. 6

地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員※注①②

(2018年12月1日現在 日弁連調べ)

	地方公共団体名	所属部署	人数(人)／うち任期付き ※注③	
1	弘前市(青森県)	経営戦略部	1	0
2	花巻市(岩手県)	総合政策部総務課	2	2
3	山田町(岩手県)	建設課	1	1
4	宮城県	総務部私学文書課	1	1
		中央児童相談所	1	0
		合 計	2	1
5	石巻市(宮城県)	総務部総務課	1	1
6	気仙沼市(宮城県)	総務部総務課	1	1
7	福島県	総務部文書法務課	1	1
8	相馬市(福島県)	企画政策部	1	1
9	南相馬市(福島県)	復興企画部被災者支援・定住推進課	1	1
10	浪江町(福島県)	総務部総務課	1	1
11	つくば市(茨城県)	市長公室	1	1
12	稲敷市(茨城県)	総務部総務課	1	1
13	栃木市(栃木県)	総務部総務課	1	1
14	小山市(栃木県)	総務部行政経営課	1	1
15	沼田市(群馬県)	総務部総務課	1	0
16	さいたま市(埼玉県)	総務局総務部法務・コンプライアンス課	1	1
17	川越市(埼玉県)	総務部総務課	1	1
18	所沢市(埼玉県)	総務部文書行政課	1	1
19	草加市(埼玉県)	総務部	1	1
20	千葉県	総務部政策法務課	2	1
		印旛土木事務所総務課	1	0
		合 計	3	1
21	船橋市(千葉県)	総務部法務課	1	1
22	柏市(千葉県)	道路総務課	1	0
23	市原市(千葉県)	総務部総務課	1	1
24	流山市(千葉県)	総務部総務課政策法務室兼議事事務局	1	1
25	君津市(千葉県)	総務部総務課	1	1
26	浦安市(千葉県)	総務部総務課	1	0
27	香取市(千葉県)	総務企画部総務課	1	1
28	東京都	総務局	8	3
		産業労働局	1	0
		労働委員会事務局	3	2
		合 計	12	5
29	特別区人事・厚生事務組合(東京23区)	法務部	4	2
30	中央区(東京都)	総務部	1	1
31	文京区(東京都)	総務部総務課	2	1
32	大田区(東京都)	総務部	1	1
33	中野区(東京都)	経営室	1	1
34	板橋区(東京都)	総務部	1	1
35	練馬区(東京都)	総務部	1	1
36	葛飾区(東京都)	総務部	1	1
37	江戸川区(東京都)	総務部	1	1
38	青梅市(東京都)	総務部	1	1
39	調布市(東京都)	総務部法制課	1	1
40	町田市(東京都)	総務部法制課	1	1
41	国分寺市(東京都)	政策部	2	2
42	国立市(東京都)	政策経営部収納課兼行政管理部情報管理課	1	1
43	多摩市(東京都)	総務部	1	1
44	西東京市(東京都)	総務部総務法規課	1	1
45	神奈川県	教育委員会教育局支援部学校支援課	1	1
		政策局政策部政策法務課	2	0
		総務局財産経営部財産経営課	1	0
		総務局組織人材部人事課	1	0
		労働委員会事務局審査調整課	1	0
		教育局行政部行政課	1	0
		合 計	7	1
46	横須賀市(神奈川県)	総務部行政管理課	1	1
47	平塚市(神奈川県)	行政総務課	1	1
48	鎌倉市(神奈川県)	総務部総務課	1	1
49	茅ヶ崎市(神奈川県)	総務部文書法務課	1	1
50	逗子市(神奈川県)	総務部	1	0
51	厚木市(神奈川県)	総務部行政総務課	1	1
		教育委員会教育総務部教育総務課	1	1
		合 計	2	2
52	新潟県	総務管理部法務文書課	1	1
53	新潟市(新潟県)	総務部	1	1
		総務部行政経営課(兼児童相談所)	2	2
		合 計	3	3
54	富山市(富山県)	企画管理部職員研修所兼財務部債権管理対策課	1	1
55	加賀市(石川県)	総務部総務課	1	1
56	長野県	総務部コンプライアンス・行政経営課	1	0
57	岐阜市(岐阜県)	行政部行政課	1	1
58	島田市(静岡県)	行政経営部経営管理課	1	1
59	名古屋市(愛知県)	児童福祉センター中央児童相談所	1	1
		西部児童相談所	1	1
		東部児童相談所	1	1
		合 計	3	3
60	豊橋市(愛知県)	総務部行政課	1	1
61	岡崎市(愛知県)	総務部総務文書課	1	1
62	春日井市(愛知県)	総務部総務課	2	2
63	豊田市(愛知県)	総務部法務課	2	1

	地方公共団体名	所属部署	人数(人)／うち任期付き ※注③	
64	小牧市(愛知県)	総務部総務課	1	1
65	長久手市(愛知県)	総務部行政課	1	1
66	三重県	総務部法務文書課	1	1
67	四日市市(三重県)	総務部総務課	1	1
68	松阪市(三重県)	総務部債権回収対策課	1	1
69	桑名市(三重県)	総務部	1	1
70	名張市(三重県)	総務部	1	1
71	伊賀市(三重県)	総務部	1	1
72	南伊勢町(三重県)	総務課	1	1
73	大阪市(大阪府)	総務局行政部行政課	4	0
		福祉局生活福祉部保険年金課	2	2
		合 計	6	2
74	堺市(大阪府)	総務局行政部法制文書課	2	1
75	高槻市(大阪府)	法務課	1	0
76	茨木市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1
77	泉佐野市(大阪府)	総務部総務課	1	1
78	河内長野市(大阪府)	総務部総務課	1	1
79	松原市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1
80	交野市(大阪府)	総務部総務課	1	1
81	兵庫県	企画県民部管理局文書課	1	0
		企画県民部管理局職員課	1	0
		合 計	2	0
82	姫路市(兵庫県)	総務局総務部行政課	2	2
83	明石市(兵庫県)	政策局市長室	1	1
		政策局市民相談室	2	1
		総務局総務管理室総務課	1	1
		消防本部総務課	1	1
		福祉局福祉政策室福祉総務課	1	1
		福祉局子育て支援室子育て支援課	1	1
		合 計	7	6
84	伊丹市(兵庫県)	総務部法務室	1	1
85	篠山市(兵庫県)	総務部総務課	1	1
86	朝来市(兵庫県)	総務部総務課	1	1
87	奈良市(奈良県)	総務部	1	1
		総務部法務ガバナンス課	2	2
		合 計	3	3
88	和歌山県	子ども・女性・障害者センター	1	0
89	和歌山市(和歌山県)	総務局総務部総務課	1	1
90	橋本市(和歌山県)	総務部債権回収対策室	1	1
91	松江市(島根県)	総務部総務課	2	2
92	岡山市(岡山県)	総務局総務法制企画課	1	0
93	備前市(岡山県)	総合政策部総務課	1	1
94	赤磐市(岡山県)	総務部総務課	1	1
		総合政策部秘書企画課	1	1
		合 計	2	2
95	早島町(岡山県)	総務課	1	1
96	福山市(広島県)	総務局総務部総務課	2	2
97	東広島市(広島県)	総務部総務課	1	1
98	山口県	総務部学事文書課	1	1
99	長門市(山口県)	企画総務部総務課	1	0
100	阿南市(徳島県)	総務部総務課法令室	1	1
101	高松市(香川県)	総務局コンプライアンス推進課	1	1
102	福岡県	福岡児童相談所	1	1
103	北九州市(福岡県)	総務局総務部	1	1
104	福岡市(福岡県)	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課	1	0
105	直方市(福岡県)	市民部健康福祉課	1	1
		総合政策部市政戦略室	1	1
		合 計	2	2
106	古賀市(福岡県)	総務部総務課	2	1
107	糸島市(福岡県)	総務部総務課	1	1
108	長崎県	総務部総務文書課	1	1
109	長崎市(長崎県)	総務部総務課	1	1
110	熊本市(熊本県)	総務局行政管理部法制課	3	2
111	大分県	教育庁教育改革・企画課	1	0
112	宮崎市(宮崎県)	総務部総務法制課	1	0
113	小林市(宮崎県)	総務部	1	1
114	鹿児島市(鹿児島県)	総務局総務部総務課	1	1
115	鹿屋市(鹿児島県)	総務部総務課	1	1
116	南さつま市(鹿児島県)	総務企画部	1	1
<自治体数 計 116>			総 計	
			172	129

＜自治体数 計 116＞

【注】※注① 日弁連の地方公共団体へのアンケート・独自の聞き取り等による調査により得られた、任期付職員及び任期の定めのない職員の数。
 ※注② 内訳は、弁護士登録者（111名）、登録取消者（42名）及び司法修習終了後の未登録者（19名）である。
 ※注③ 人数欄の右側の数値は、任期付職員の数（内数）である。

地方公共団体における常勤職員の採用実績の推移※注①

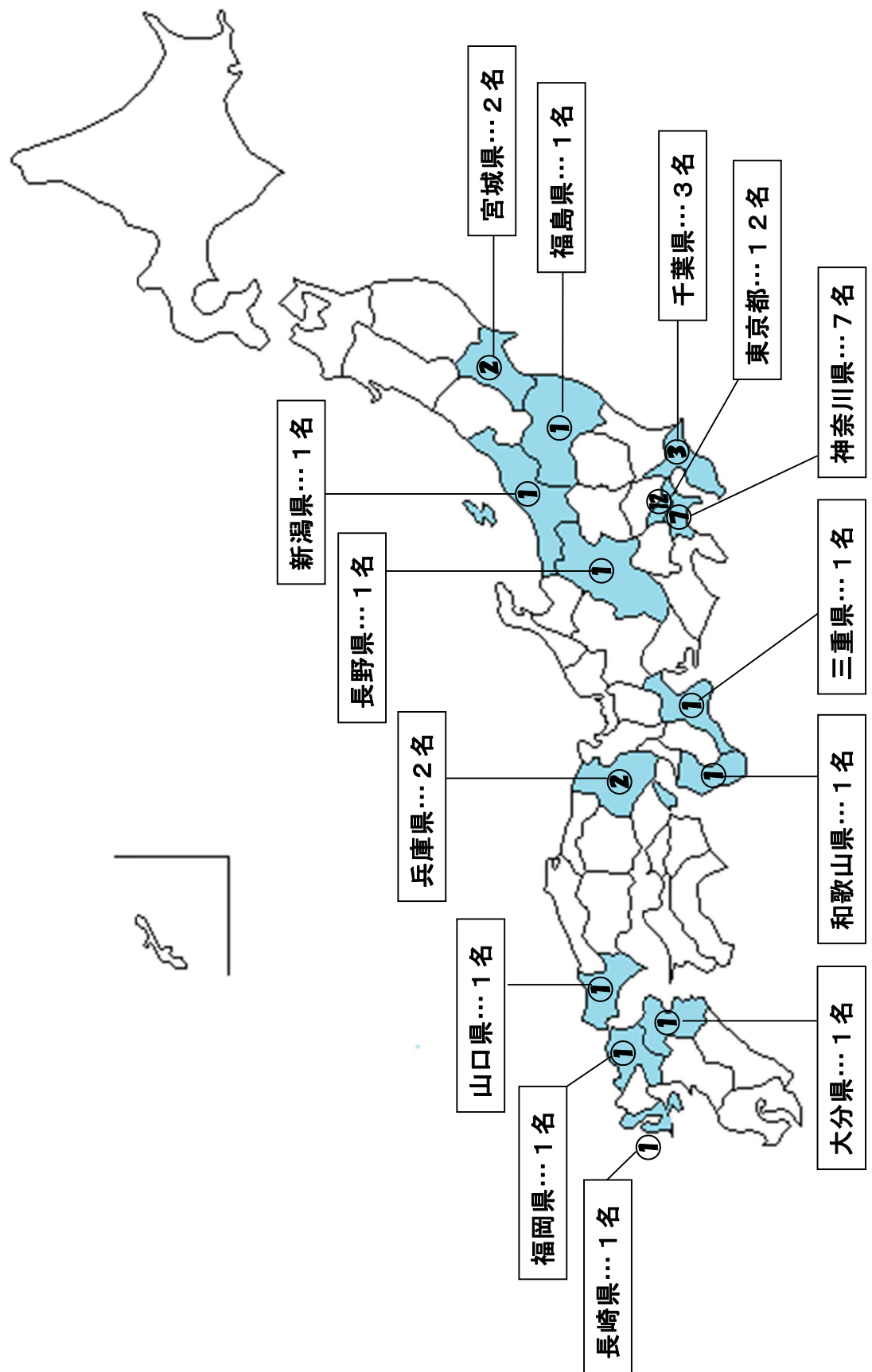
(2018年12月1日現在 日弁連調べ)

年度		(2018年12月1日現在 日 井 通 順)	
2015	・宮古市：1・南相馬市：1・小山市：1・川越市：1・特別区人事・厚生事務組合：1・町田市：1・新潟市：1・富山市：1・岐阜市：1・名古屋市：1・大阪市：4・鳥取県：1・福山市：1・長門市：1・高松市：1・長崎市：1・東京都：1・奈良市：1・古賀市：1・甘日市市：1・山田町：1・河内長野市：1・東広島市：1・宮崎市：1・赤磐市：2・豊橋市：1	30	
2016	・花巻市：1・宮城県：1・石巻市：1・東松島市：1・相馬市：1・草加市：1・千葉県：1・船橋市：1・流山市：1・東京都：1・板橋区：1・葛飾区：1・青梅市：1・調布市：1・平塚市：1・島田市：1・名古屋市：1・豊田市：1・三重県：1・四日市市：1・南伊勢町：1・松原市：1・姫路市：1・橋本市：1・福岡市：1・茅ヶ崎市：1・熊本市：1・つくば市：1・厚木市：1・東京都：1・国分寺市：1・横須賀市：1・新潟県：1・鹿屋市：1・気仙沼市：1・原市市：1・岡崎市：1・伊丹市：1・長崎県：1・浪江町：1・所沢市：1・大田区：1・西東京市：1・小林市：2・泉佐野市：1・多気町：1・明石市：2・奈良市：1・備前市：1・茨木市：1・奈良市：1・明石市：1・鎌倉市：1	55	
2017	・福島県：1・東京都：1・中野区：1・練馬区：1・多摩市：1・厚木市：1・文野市：1・姫路市：1・明石市：1・福山市：1・福岡県：1・北九州市：1・古賀市：1・熊本市：2・神奈川県：4・加賀市：1・川越市：1・松原市：1・和歌山市：1・松江市：2・直方市：2・早鳥市：1・福敷市：1・中央区：1・花巻市：1・柏市：1・桑名市：1	33	
2018	・小山市：1・名古屋市：1・福山市：1・朝来市：1・神奈川県：2・香取市：1・江戸川区：1・君津市：1・小牧市：1・新潟市：2・文京区：1・東京都：1・堺市：1・長久手市：1・伊賀市：1・徳山市：1・春日井市：1	19	

【注】※注①. 各年度において新規に採用された人数で、任期付職員及び任期の定めのない職員の数である。

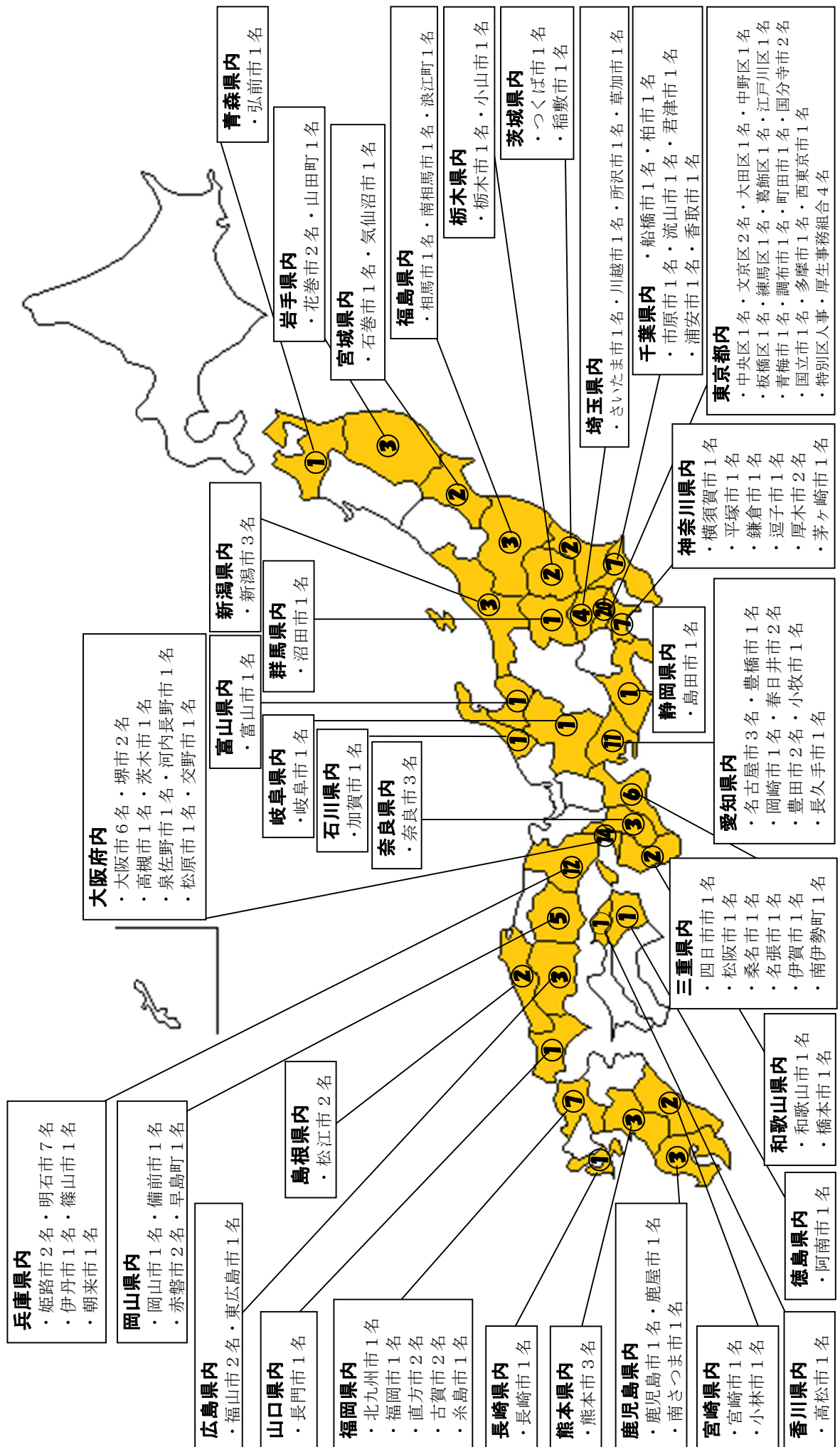
法曹有資格者を常勤職員として採用している都道府県

(2018年12月現在、日弁連調べ ※14都県において35名在籍 (うち14名任期付職員))



法曹有資格者を常勤職員として採用している市区町村

(2018年12月現在、日弁連調べ ※102市区町村(一部事務組合含む)において137名在籍(うち115名任期付職員))

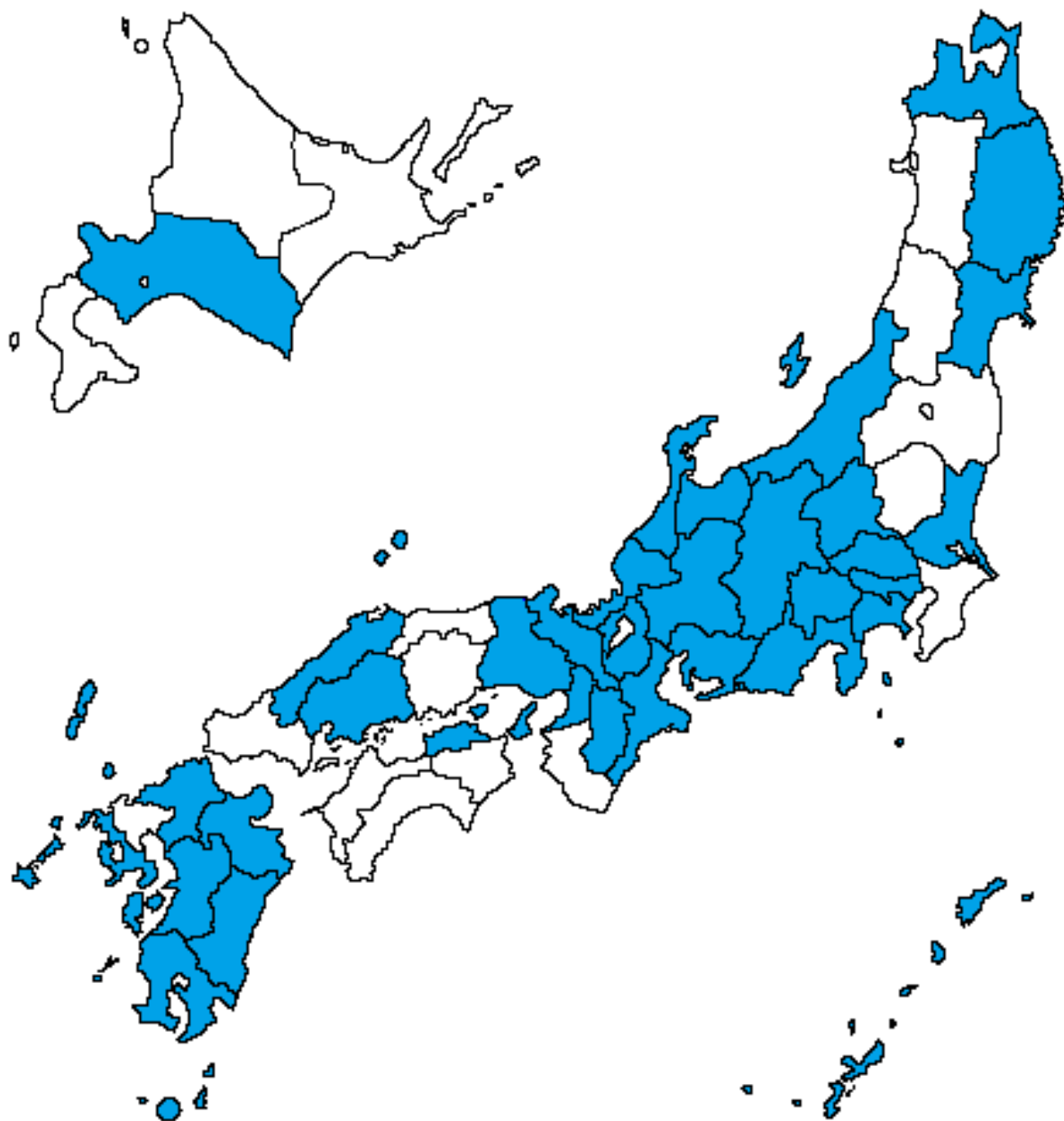


法律サービス展開本部関連のイベント等の開催状況について(2018/2/27～)

■自治体等連携センター関連

開催日	イベント名	会場	備考
2018年3月10日	自治体内弁護士等経験交流会	大阪	大阪弁護士会共催
3月17日	自治体内弁護士等経験交流会	東京	大阪弁護士会共催
3月22日	研修会「第4回法化社会における条例づくり 条例と関連した自治体の仕組みづくりと弁護士の活用～空き家対策等を題材として～」	東京・全国	参加対象に自治体職員, 地方議会議員を含む。
6月18日	第1回「自治立法に関する総合研修」①	東京・全国	
6月22日	2018年度包括外部監査人等経験交流会	静岡	関東弁護士会連合会, 静岡県弁護士会共催
6月25日	第1回「自治立法に関する総合研修」②	東京・全国	
10月12日	「包括外部監査人研修会in埼玉」	埼玉	関弁連・埼玉弁護士会共催
11月15日	シンポジウム「適正な行政実務の実現と, 住民福祉の実現をはかる～任期付公務員の活躍と今後の連携へ向けて～」	愛知県	愛知県弁護士会主催 日弁連・中部弁連共催 参加対象に県内自治体職員を含む。
11月19日	シンポジウム「自治体に求められる内部統制のあり方について～住民に信頼される地方行政を目指して～」	東京	参加対象に自治体職員, 地方議会議員を含む。
11月28日	福祉分野の法律サービスの展開に関する関連委員会意見交換会(第4回)	東京	(日弁連委員会間の意見交換会)
11月29日	「包括外部監査人研修会」	沖縄	沖縄弁護士会主催 日弁連共催

行政連携のお品書きマップ（2018年12月1日現在）



○お品書き又はそれに類するものが完成している弁護士会・・・・・・・・・・35弁護士会
東京・第二東京・神奈川県・埼玉・茨城県・群馬・静岡県・山梨県・長野県・新潟県・大阪・
京都・兵庫県・奈良・滋賀・愛知県・三重・岐阜県・福井・金沢・富山県・広島・島根県・
福岡県・長崎県・大分県・熊本県・鹿児島県・宮崎県・沖縄・仙台・岩手・青森県・札幌・
香川県